

第6 財 政 管 理

- 1 財 政 政
- 2 市 稅
- 3 行 財 政 改 革

1 財 政

(1) 会計別当初予算 (単位：千円)

区 分		令和3年度当初予算額
一 般 会 計		177,330,000
特 別 会 計	競 輪 事 業	20,030,000
	国民健康保険事業	43,067,200
	介護保険事業	43,984,500
	後期高齢者医療事業	6,059,200
	育英資金貸付事業	113,500
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	191,900
	廃棄物発電事業	210,000
	食肉地方卸売市場事業	343,700

区 分		令和3年度当初予算額
特 別 会 計	観 光 事 業	528,600
	駐 車 場 事 業	243,700
	薬科大学附属薬局事業	630,000
	小 計	115,402,300
企 業 会 計	病 院 事 業	25,634,656
	中央卸売市場事業	776,113
	水 道 事 業	10,409,241
	下 水 道 事 業	14,952,583
	小 計	51,772,593
合 計		344,504,893

(2) 一般会計性質別当初予算 (単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	金額(A)-(B) (C)	(C)/(B)×100
人 件 費	30,145,001	17.0	30,322,996	17.0	△ 177,995	△ 0.6
扶 助 費	42,808,054	24.2	42,782,304	23.9	25,750	0.1
公 債 費	13,376,317	7.5	13,817,116	7.7	△ 440,799	△ 3.2
物 件 費	24,492,327	13.8	23,179,387	13.0	1,312,940	5.7
維 持 補 修 費	1,139,695	0.6	1,043,009	0.6	96,686	9.3
補 助 費 等	11,306,383	6.4	9,855,159	5.5	1,451,224	14.7
積 立 金	1,202,349	0.7	1,491,852	0.8	△ 289,503	△ 19.4
投資及び出資金	—	—	1,000	0.0	△ 1,000	皆減
貸 付 金	20,126,034	11.4	9,534,016	5.3	10,592,018	111.1
繰 出 金	16,000,275	9.0	15,840,204	8.8	160,071	1.0
普通建設事業費	16,133,565	9.1	27,823,641	15.5	△ 11,690,076	△ 42.0
補 助	8,374,965	4.7	6,136,716	3.4	2,238,249	36.5
単 独	7,758,600	4.4	21,686,925	12.1	△ 13,928,325	△ 64.2
災害復旧事業費	—	—	3,119,316	1.8	△ 3,119,316	皆減
補 助	—	—	2,975,401	1.7	△ 2,975,401	皆減
単 独	—	—	143,915	0.1	△ 143,915	皆減
予 備 費	600,000	0.3	200,000	0.1	400,000	200.0
歳 出 合 計	177,330,000	100.0	179,010,000	100.0	△ 1,680,000	△ 0.9

(3) 一般会計決算額

ア 歳 入

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
市 税	66,510,358	26.6	67,152,137	38.7
地 方 譲 与 税	1,105,148	0.5	1,095,112	0.6
利 子 割 交 付 金	69,350	0.0	72,079	0.1
配 当 割 交 付 金	261,321	0.1	287,312	0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	305,063	0.1	153,265	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	521,908	0.2	—	—
地 方 消 費 税 交 付 金	9,171,836	3.7	7,563,858	4.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	21,200	0.0	20,685	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	181,871	0.1
環 境 性 能 割 交 付 金	97,305	0.0	53,933	0.0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	10,841	0.0	10,928	0.0
地 方 特 例 交 付 金	448,355	0.2	914,108	0.5
地 方 交 付 税	7,778,381	3.1	7,646,650	4.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	60,889	0.0	54,998	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	864,163	0.3	1,090,935	0.6
使 用 料 及 び 手 数 料	3,061,954	1.2	3,496,450	2.0
国 庫 支 出 金	74,966,385	30.0	25,916,840	14.9
県 支 出 金	11,309,746	4.5	10,094,762	5.8
財 産 収 入	230,812	0.1	232,647	0.1
寄 附 金	217,488	0.1	191,398	0.1
繰 入 金	11,232,660	4.5	6,632,340	3.8
繰 越 金	6,583,213	2.6	6,695,221	3.9
諸 収 入	35,536,235	14.2	14,550,768	8.4
市 債	19,885,200	8.0	19,493,900	11.2
総 額	250,249,811	100.0	173,602,197	100.0

イ 歳 出

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
議 会 費	761,329	0.3	785,706	0.5
総 務 費	23,347,637	9.6	17,241,303	10.3
民 生 費	100,149,379	41.3	55,651,475	33.3
衛 生 費	10,746,413	4.4	9,431,421	5.6
労 働 費	151,876	0.1	88,498	0.1
農 林 水 産 業 費	1,277,643	0.5	1,225,517	0.7
商 工 費	37,801,698	15.6	11,751,035	7.0
土 木 費	15,856,425	6.6	14,797,633	8.9
消 防 費	6,852,787	2.8	6,906,258	4.1
教 育 費	13,213,142	5.5	16,122,961	9.7
災 害 復 旧 費	3,118,374	1.3	321,541	0.2
公 債 費	13,634,766	5.6	17,390,770	10.4
諸 支 出 金	15,469,674	6.4	15,304,866	9.2
総 額	242,381,143	100.0	167,018,984	100.0

(4) 地方債現在高の状況

(単位：千円)

会計別	区分	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減		令和2年度末 現在高	
			起債額	元金償還額		
一般会計	1 普通債	70,033,078	14,409,100	8,024,342	76,417,836	
	(1)総務	8,201,260	5,278,500	280,584	13,199,176	
	(2)民生	2,524,121	314,100	246,295	2,591,926	
	(3)衛生	7,733,071	3,313,300	1,222,821	9,823,550	
	(4)農林水産	110,607	4,100	22,973	91,734	
	(5)商工	994,948	222,600	398,496	819,052	
	(6)土木	33,580,529	3,663,400	3,975,638	33,268,291	
	(7)消防	4,383,462	582,500	803,159	4,162,803	
	(8)教育	10,266,396	966,900	953,772	10,279,524	
	(9)諸支出金	2,238,684	63,700	120,604	2,181,780	
	2 災害復旧債	35,594	—	5,178	30,416	
	(1)土木	35,594	—	5,178	30,416	
	3 その他	67,763,742	5,476,100	4,928,491	68,311,351	
	(1)住民税等減税補てん債	1,403,673	—	371,129	1,032,544	
	(2)臨時財政対策債	66,360,069	5,476,100	4,557,362	67,278,807	
	小計	137,832,414	19,885,200	12,958,011	144,759,603	
	特別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	519,485	—	22,594	496,891
		食肉地方卸売市場事業	56,224	—	27,466	28,758
		観光事業	32,430	—	6,260	26,170
駐車場事業		237,555	—	156,335	81,220	
薬科大学附属薬局事業		31,600	18,600	21,900	28,300	
小計		877,294	18,600	234,555	661,339	
企業会計	病院事業	12,790,830	607,700	2,152,350	11,246,180	
	水道事業	30,816,428	1,200,800	2,171,592	29,845,636	
	下水道事業	58,804,078	2,859,400	4,374,186	57,289,292	
	小計	102,411,336	4,667,900	8,698,128	98,381,108	
合計		241,121,044	24,571,700	21,890,694	243,802,050	

(5) 普通会計決算

(単位：千円)

区 分	2 年 度	元 年 度
歳 入 総 額 A	250,156,230	170,074,106
歳 出 総 額 B	241,894,694	163,116,165
歳入歳出差引額 C	8,261,536	6,957,941
翌年度へ繰越すべき財源 D	588,152	388,015
実質収支 C-D=E	7,673,384	6,569,926
単 年 度 収 支 F	1,103,458	△ 198,985
積 立 金 G	1,883	1,981
繰上償還金 H	-	-
積立金とりくずし額 I	1,600,000	2,100,000
実質単年度収支 F+G+H-I= J	△ 494,659	△ 2,297,004

(単位：千円)

区 分	2 年 度	元 年 度
基 準 財 政 需 要 額	65,090,755	63,162,790
基 準 財 政 収 入 額	56,864,187	55,098,561
標 準 財 政 規 模	85,402,941	83,675,421
財政力指数 (平均)	0.875	0.874

区 分	2 年 度	元 年 度
実 質 収 支 比 率	9.0%	7.9%
実 質 赤 字 比 率	-	-
連 結 実 質 赤 字 比 率	-	-
実 質 公 債 費 比 率	4.1%	4.5%
将 来 負 担 比 率	-	-
積 立 金 現 在 高	18,514,988	28,836,550
地 方 債 現 在 高	144,787,903	137,864,014
収 益 事 業 収 入 額	100,000	100,000
債 務 負 担 行 為 額	16,266,970	33,153,509

※普通会計とは、他市との財政比較を行うために全国統一のルールに基づき作成された統計上の会計です。岐阜市の普通会計は、一般会計と一部の特別会計*で構成され、会計間の金銭の移動を控除したものです。

*育英資金貸付事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、薬科大学附属薬局事業特別会計

2 市 税

(1) 年度別税目別市税市民負担額

(各年1月1日現在世帯人員・人口)

税 目	年度	当初予算額(千円)	一世帯当たり(円)	一人当たり(円)	
市 税	2	65,729,722	362,659	160,785	
	3	62,321,238	340,749	152,978	
市 民 税	2	28,991,448	159,958	70,918	
		26,634,096	145,625	65,378	
	個 人	2	24,544,470	135,422	60,040
		3	23,607,314	129,076	57,948
	法 人	2	4,446,978	24,536	10,878
		3	3,026,782	16,549	7,430
固 定 資 産 税	2	26,183,879	144,468	64,050	
		25,349,129	138,600	62,224	
	固 定 資 産 税	2	26,133,670	144,191	63,927
		3	25,299,381	138,328	62,102
	国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	2	50,209	277	123
		3	49,748	272	122
軽 自 動 車 税	2	924,015	5,098	2,260	
	3	960,577	5,252	2,358	
市 た ば こ 税	2	2,415,197	13,326	5,908	
	3	2,399,285	13,118	5,889	

税目	年度	当初予算額(千円)	一世帯当たり(円)	一人当たり(円)
入湯税	2	39,000	215	95
	3	25,950	142	64
事業所税	2	1,593,645	8,793	3,898
	3	1,551,856	8,485	3,809
都市計画税	2	5,582,538	30,801	13,656
	3	5,400,345	29,527	13,256

(2) 市税 (令和2年度)

(単位：千円、%)

税目	予算現額	調定額	収入額	収入率	
				対予算	対調定
市税	66,312,420	69,892,231	66,510,358	100.3	95.2
市民税	29,351,101	30,823,029	29,416,636	100.2	95.4
個人	24,889,186	26,346,120	25,069,775	100.7	95.2
法人	4,461,915	4,476,909	4,346,861	97.4	97.1
固定資産税	26,561,448	28,051,469	26,503,572	99.8	94.5
固定資産税	26,511,239	28,001,260	26,453,363	99.8	94.5
国有資産等所在市交付金	50,209	50,209	50,209	100.0	100.0
軽自動車税	937,284	999,166	937,534	100.0	93.8
市たばこ税	2,158,997	2,422,281	2,422,281	112.2	100.0
入湯税	39,000	18,577	18,577	47.6	100.0
事業所税	1,603,080	1,627,259	1,586,366	99.0	97.5
都市計画税	5,661,510	5,950,450	5,625,392	99.4	94.5

3 行財政改革

人口減少の加速や少子高齢化の進展は、岐阜市のまちの力や都市の存続に影響を及ぼすことが懸念されており、こうした厳しい環境にあっても、将来にわたり持続可能な都市経営を継続していくことが必要となる。

そのためには、不断の行財政改革を推進し、健全な財政基盤を堅持しつつ、次世代に負担を先送りしない形で、未来につながる政策を立案・実施することができる持続可能な都市「ぎふ」を未来に引き継いでいくことが求められる。

このことから、本市では令和2年2月に、令和2年度以降の行財政改革の道筋を示した「岐阜市行財政改革大綱2020」と、その実施計画である「岐阜市行財政改革プラン(令和2年度～6年度)」を策定したところであり、この大綱・プランに基づき、市民や社会等のニーズなど時代の変化に対応した形で、今後も行財政改革を推進していく。

(1) 「行財政改革の取組」の実施

行財政改革プランに定める重点取組事項の着実な推進を図るとともに、必要に応じて外部の有識者や市民の意見を聴取しながら、全事務事業を対象に必要な方やあり方などを本質的なところで評価し、見直しを進める「行財政改革の取組」を実施している。評価の結果、社会情勢の変化等により役割を終えたものについては、整理統合、縮小、廃止するとともに、行政でなくても民間で対応できるものは民間委託あるいは民営化を推進するなど、簡素で効率的、効果的な市政運営に努めている。

(2) 公共施設等マネジメント

「公共施設等総合管理計画」に沿って本市が保有する公共施設等についてマネジメントを推進している。

(3) サービスアップ運動

全ての職員が、市民目線の価値観のもとサービスの向上を目指し、それぞれの立場において絶え間な

い改善を実践するため、以下の活動に取り組んでいる。

ア 改革推進運動

職員から担当業務の見直しの結果を募集し、優秀なもの表彰している。見直した結果は職員間での共有を図り、効率的な業務見直しを推進している。

イ 職員提案推進運動

職員から他部局の業務に対する見直し案を募集し、実現化に努めている。

ウ 来庁者アンケート

来庁者にアンケートを実施し、現状のサービスに対する満足度やニーズを調査し、業務見直しを推進している。

